

グローバル化社会における高大接続のありかた

— I B 教育と探究型学力育成を通じて、これからの大学入試を考える —

八 木 誠 (立命館宇治中学・高等学校)

1. はじめに

1-1. 教育界におけるグローバル化の大波

教育再生実行会議が2013年5月28日に第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」を発表し、その第一の柱として、「グローバル化に対応した教育環境づくり」を掲げた。表題の通り、主に大学の国際化、留学生の増大が中心ではあるが、初等中等教育段階のグローバル化についても明記がなされた。特に、グローバル・リーダーを育成する先進的な高校「スーパーグローバルハイスクール」(SGH)の指定は、単なる高校生の留学体験の促進ではなく、『幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成』とあるように、国際社会で生き抜く力を持った人材育成に大きくシフトしてきた。

また同提言では、『国は、国際バカロレア(I B)認定校について、一部日本語によるディプロマ・プログラム(D P)の開発・導入を進め、大幅な増加(16校→200校)を図る。』とあるように、これまで到底不可能と考えられてきたI B校200校計画を現実近づけ、国際的な教育課程を通じた競争力育成に歩みを進めている。

1-2. 立命館宇治中高の紹介

筆者の勤務校である立命館宇治中学校・高等学校におけるI B教育に関する沿革を述べると、2003年度より、文科省からスーパーイングリッシュランゲージハイスクール(SELHi)の指定を2期6年に亘って受け、イマージョン教育の拡充の経験を基盤に、高校2～3年において国際バカロレア(I B)のディプロマ・プログラム(D P)の実施を決断。2009年秋にI B World Schoolの認定を受け、2010年4月より

SELコースA I Pプログラム(現在はI Bコースに改称)においてI BDPを開始した。2014年3月に、I BDP3期生を卒業させる。この3年間で、I Bコース生28名のうち、23名がI Bディプロマを取得。2期生にはディプロマ試験で45点満点を獲得する生徒もいた。

2003年4月に開校した、併設校の立命館宇治中学校でも、開校当初から、理科と数学において、海外現地校からの帰国生徒を対象としたイマージョン授業を展開。当初は日本語での授業に徐々に順応するためのソフトランディングを目的としていたが、高校のI BDP開始に伴い、I P S(International Preparatory Stream)と称し、高校でI Bコースに進学するためのプログラムに進化させた。2014年度より、数学と理科に加え、社会もI P Sプログラムに導入する。それにより、I P Sプログラムを選択することで、週33時間の授業のうち、「英語」の授業も含めると18～19時間の授業を英語で受講することになる。

これにより、中学3年間のI P S、高校I Bコース1年4月～12月のpre-I Bを経て、高校1年の1月から高校3年の11月までI BDPを実施するという、6年一貫のI B教育モデルを確立した。

1-3. 国際バカロレアをめぐる情勢

冒頭に述べた教育再生実行会議の第三次提言にあった日本語D Pの導入に向けて、国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会(略称：日本語D P連絡協議会)が設立された。

日本語でのD Pの実施が可能になったといえども、一部の科目(Physicsなど)は英語での実施が必須であることや、日本語での実施が可能な科目で

あっても用いる教材をどうするか、IB校の認定を受けるための学校施設充実の問題など、人的にも物的にもまだまだハードルは高い。同協議会は、日本語DPに関心を持つ高等学校などの情報共有、連携を図る場として活用されることになるだろう。

1-4. 探究型学力、21世紀型スキルとは

関西大学は、2010年4月に附属小学校「関西大学初等部」を開校した。同校は、これからの時代を生きるための確かな学力の柱として、「思考力の育成」を据えている。思考力の育成により、解を待つのではなく、積極的に社会の問題を追究し、解決するために行動を起こせる子どもを生み出すと考えているからである。

「21世紀型スキル」という言葉は教育界にかなり浸透しつつある。グローバル社会を生き抜くために必要とされる能力であり、具体的には、批判的思考力・問題解決能力・コミュニケーション能力・コラボレーション能力・自立的に学習する力などが含まれる。関西大学初等部の見据える21世紀を生き抜く力と共通している。

また、IBには、学習者像 (learner profile) が掲げられており、21世紀型スキルと同様、国際社会を生き抜くために求められる人間像が示されている。

立命館宇治中学校・高等学校では、このIB learner profile を踏まえ、『究』Inquirers、『考』Thinkers、『挑』Risk-takers などの具体的な10項目を挙げて「理想とする人間像」を明確に定めている。

この理想とする人間像の第一に掲げている、『究』Inquirers—探究する人—を育成すべく、立命館宇治中学校・高等学校では『探究型学力』の醸成を通じ、世界に通用する人材育成を目標としている。すべての教科において、論文作成やディベート、調査・実験・分析・発表などの機会を積極的につくり、生徒の能動的な学びを促進している。

本稿では、探究型学力や、批判的思考力などの21世紀型スキルを身に付けた高校生が、どのようにして進路を選択し、大学へと進学し、世界へと羽ばたいていけるのか。そのあるべき形を見出してみたい。

2. 大学入試制度をめぐる情勢

2-1. 入試統一試験の展望

教育再生実行会議は、2013年10月31日に、「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言）を発表した。

現在、大学入試センター試験が大学入試の統一試験として実施されているが、数年前からそのあり方について議論が繰り返されてきた。

北海道大学の佐々木隆生教授を代表として実施が検討されてきた「高大接続テスト(仮称)」は、「高等学校学習到達度テスト(仮称)」を経て、第四次提言では「達成度テスト(仮称)(基礎レベル・発展レベル)」として提案されている。提案の詳細は省略するが、特に発展レベルのものは、その結果をレベルに応じて段階別に示すことにより、知識偏重の1点刻みの選抜からの脱却を図るとともに、言語運用能力、数理論理力・分析力、問題解決能力等を測る問題の開発も検討されている。

2-2. IBディプロマと日本の大学入試

旧来、IBディプロマは、日本の大学受験に際しては、学校教育法施行規則第150条により、高等学校卒業と同等の資格として扱われてきた。しかし、ディプロマ試験のスコアが大学入学選抜に使われることはなかった。

しかし、前述の教育再生実行会議第四次提言には、「大学は、入学者選抜において国際バカロレア資格及びその成績の積極的な活用を図る」と明記された。現時点では岡山大学など数校の大学において、IBディプロマ試験のスコアが用いられるようになってきた。

横浜市立大学では、ディプロマのスコアは用いないもののIBDPの教育課程を受けてきたことを当該受験生の能力を担保するものとして扱っている。

2-3. 主要大学のIBに対する姿勢

IBディプロマを活用した入試は、国公立大学においては前項の岡山大学や横浜市立大学や、大阪大学などが実施しているものの、その他の大学はその

ような活用には至っていない。そこで、主要な国公立大学の入試担当者にその動向について調査した。

結論から述べると、ほとんどの大学が手探り状態であった。東京工業大や一橋大などでは、今後の情勢に応じて前向きに検討する姿勢だが、東京外国語大、九州大、名古屋大などでは、未だに検討段階にもないようであった（調査時期が2013年7月～10月であり、現段階ではその方針が転換されている可能性もあることをご留意いただきたい）。

一方、広島大学は非常に積極的で、前述の日本語DP連絡協議会にも、国立大学として唯一の参加である。入試担当者にうかがった折にも、特に理科系の学部がIBに興味を持っているようであり、日本の学習指導要領とIBの教育課程の隔たりを埋めるという課題はあるものの、非常に前向きな姿勢であった。

3. これから求められる大学入試選抜制度

3-1. 東京大学の改革

東京大学が、2016年度入試から現行の後期日程試験を廃止し、代わりに推薦試験を導入することは、先日報道をにぎわせたばかりである。

副学長の佐藤氏によれば、東京大学が推薦入試によって受け入れたい学生は、端的に言って、受験秀才ではないタイプの学生である。ペーパーテストが成立する大前提は、「問いは誰かが与えるもの」「問いには必ず正解がある」のだが、大学の学問研究は、「問いは自分で立てるもの」「正解はあるかないか分からない」である。

東京大学に合格することをゴールと考えるのではなく、東京大学に入学した後でいかなる学問研究をやるかを高校生段階で考え、目的意識が明確であることを確かめるべく、推薦入試の導入を決断したという。

ただ、大学入試センター試験の成績を合否判断に加えるのは、不幸な事態発生を防止するための措置に他ならない、とも述べており、基礎学力の担保にセンター試験を用いることから未だ脱することはできていない。

3-2. 京都大学の特色入試

本校（立命館宇治）のIBを統括する国際教育担当教頭に、京都大学から講師依頼が届いた。京都大学教育学部の教員を対象とする「特色入試研究会」にて、IBの取り組みについて、教育課程の特徴や生徒の学習成果について話をしてほしい、というものであった。

京都大学は、2012年6月22日に、「高大接続型特色入試の導入に向けて検討を開始した」との総長声明を発表し、2016年度入試より特色入試を実施することが明らかになった。

京都大学の特色入試は、文科省の定める「大学入学者選抜実施要項」にある、いわゆる推薦入試とは若干異なり、またアドミッションズオフィス(AO)入試とも異なる。具体的には、必要な基礎学力を把握する検査を行い、また調査書を補う出身高校の校長作成の「学業活動報告書(仮称)」も書類審査の対象とする。

個別の学科試験が現状通りなのだが、高校3年間の学業の修得における行動と成果を詳しく記載する学業活動報告書は、その生徒の学習意欲や多面的な学力を知ることのできるものであろう。また、京都大学の個別学力検査は、単なる知識を問うのではなく、思考の過程を大事にする記述式のものである。

東北大学高等教育開発推進センターは、現在の入試におけるペーパーテストについて、次のように述べている。「入試で問われるべきことは、ある程度新奇な状況への適応能力である。常に新たな工夫をしながら、高校教育における到達度を問うことを目指した作題にもとづく大問形式の入学試験、それが入学者選抜の中心になることが、結局のところ、試験の教育的機能を考慮して、現時点において最善に近い方法であるということになるのではなかろうか。」

京都大学が、本校のIBの取り組みについての話を聞きたいということは、高校での学業活動として、IBをどのように扱っていくかの検討を開始しようとしていると推察される。そう考えると、京都大学の特色入試は、個別学力検査で思考力、論理力とともにさまざまな場面への適応能力も測ることがで

き、なおかつ学業活動報告書では学習履歴を知ることにより生徒の多面的能力把握が可能となる。

現在の日本における大学入試選抜の手法としては、京都大学の特色入試が、最も理想的な方法なのではないだろうか。

4. 最後に

4-1. 大学入試を超えた、求められる改革

今、日本の教育界に求められているのは、大学入試のありかたを改革することである。その目的は、中等教育の現場での教育のありかたを、知識偏重型、受動的学習の姿から、探究型学力や21世紀型スキルの育成、能動的な学習意欲の醸成にシフトすることにある。ただ本稿では、さらに次の段階の改革に歩みを進めたい。

たとえ、大学入試制度が大きな変革を迎えても、それに伴って中等教育の現場での教育が劇的な変化を迎えても、その関門を突破した受験生の学ぶ環境が旧来通りであれば、改革の意味を成さない。世界に名だたる日本の大学であっても、その講義形態は、相変わらずの大講義室でのスクール形式の一斉講義になっているのではなかろうか。

教育再生実行会議の第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」には、「大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります。」とはっきり書かれている。同提言の第3の柱、『学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する』ことは、現在の高等教育に極めて不足しているのではないだろ

うか。その具体的な内容として、『課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブラーニング）、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。』といった方策が提案されている。

大学入試改革、中等教育改革を経て、レジャーランド化から大学が脱する高等教育改革を、切に願うばかりである。

引用文献・参考文献

教育再生実行会議(2013)『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』

教育再生実行会議(2013)『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）』

関西大学初等部(2012)『関大初等部式 思考力育成法』さくら社

佐々木隆生(2012)『大学入試の終焉』北海道大学出版会
佐藤慎一(2013)「東京大学の入試改革」『IDE 現代の高等教育』2013年10月号(No. 554)、p. 18-21

淡路敏之(2013)「京都大学における入試改革雑感」『IDE 現代の高等教育』2013年10月号(No. 554)、p. 21-25

東北大学高等教育開発推進センター(2011)『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』東北大学出版会